

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月17日

【事業年度】 第88期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 フジ日本精糖株式会社

【英訳名】 Fuji Nihon Seito Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口達夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号

【電話番号】 03-3667-7811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部本部長 福田 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,801,395	13,041,230	17,339,138	19,004,596	19,177,731
経常利益 (千円)	1,097,599	1,293,366	1,090,992	1,641,496	1,614,778
当期純利益 (千円)	554,092	822,200	382,553	762,756	1,006,737
包括利益 (千円)					890,681
純資産額 (千円)	11,181,014	11,306,243	11,241,296	11,710,923	12,425,922
総資産額 (千円)	15,221,503	15,020,692	18,377,578	17,937,657	17,844,191
1株当たり純資産額 (円)	407.80	414.41	408.47	442.52	464.19
1株当たり当期純利益 (円)	20.34	30.05	13.99	28.59	37.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5	75.3	60.8	65.3	69.6
自己資本利益率 (%)	4.98	7.31	3.40	6.67	8.34
株価収益率 (倍)	15.83	9.32	20.01	10.74	8.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,226	647,963	1,544,157	1,712,389	249,223
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,817	176,640	1,722,754	700,809	537,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,717	500,655	702,477	570,220	563,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,818,795	1,790,154	2,313,612	2,754,291	1,895,170
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	71 (18)	68 (16)	104 (26)	105 (28)	110 (31)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 キャッシュ・フローの は、現金及び現金同等物の純支出を示しております。

4 平成21年3月期においてユニテックフーズ株式会社を子会社化したことに伴い、平成20年3月期に比べ売上高、総資産及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	12,753,929	12,960,878	14,469,831	14,477,807	14,540,325
経常利益 (千円)	1,045,904	1,195,688	1,088,145	1,483,968	1,482,551
当期純利益 (千円)	504,755	638,611	464,191	672,958	925,552
資本金 (千円)	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460	1,524,460
発行済株式総数 (株)	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200	29,748,200
純資産額 (千円)	10,394,734	10,361,513	10,287,352	10,724,799	11,364,393
総資産額 (千円)	14,186,829	13,967,620	15,607,891	15,332,113	15,450,784
1株当たり純資産額 (円)	379.12	379.78	376.01	405.26	424.53
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	9.00	10.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	18.49	23.34	16.98	25.22	34.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.3	74.2	65.9	69.9	73.6
自己資本利益率 (%)	4.86	6.15	4.50	6.41	8.38
株価収益率 (倍)	17.41	12.00	16.49	12.17	9.10
配当性向 (%)	43.3	42.8	53.0	39.7	34.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	69 (18)	66 (16)	70 (20)	71 (19)	70 (20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期の1株当たり配当額には、合併10周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年 7月	資本金15,000千円にて、輸入粗糖を原料とする精製糖製造、販売を目的として、横浜市保土ヶ谷区川辺町 1 番地に設立。
昭和24年10月	日産能力50屯にて操業開始。
昭和26年 9月	販売総代理店協立食品株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和28年 2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番地に移転。
昭和29年 3月	日産能力130屯に増設。
昭和29年 7月	資本金を35,000千円に増資、同時に店頭市場に公開。
昭和30年 1月	フジ製糖株式会社と共同出資により、マ・マーマカロニ株式会社を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和32年 1月	資本金を55,000千円に増資。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第 2 部に上場。
昭和38年 3月	資本金を110,000千円に増資。
昭和38年12月	日産能力200屯に増設。
昭和39年10月	輸入粗糖の自由化に伴い、販売代理店を協立食品株式会社より、日商岩井株式会社及びニチメン株式会社(現・双日株式会社)、野崎産業株式会社、兼松株式会社に移し、販売体制を充実した。
昭和43年10月	日産能力300屯に増設。
昭和44年 8月	資本金を165,000千円に増資。
昭和46年10月	日産能力400屯に増設。
昭和47年 3月	資本金を231,000千円に増資。
昭和48年 6月	資本金を300,300千円に増資。
昭和49年 9月	地下 1 階地上 8 階建の本社ビルが東京都中央区日本橋茅場町一丁目 6 番地に竣工。
昭和50年12月	資本金を425,000千円に増資。
昭和51年12月	資本金を467,500千円に増資。
昭和52年12月	資本金を504,000千円に増資。
昭和53年 6月	資本金を600,000千円に増資。
昭和53年12月	資本金を660,000千円に増資。
昭和54年 6月	資本金を726,000千円に増資。
昭和54年 8月	資本金を826,000千円に増資。
昭和55年12月	資本金を908,600千円に増資。
昭和57年 1月	本社ビル東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号に住居表示変更。
昭和60年 1月	資本金を999,460千円に増資。
昭和62年 9月	新規事業展開のためTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.及び日本ティバルディ株式会社を設立。
昭和63年 2月	決算期を11月30日から 3 月31日に変更。
平成13年 6月	塩水港精糖株式会社及び東洋精糖株式会社と業務提携し、両社の共同生産会社である太平洋製糖株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)。
平成13年 9月	横浜工場における精製糖の生産中止。
平成13年10月	フジ製糖株式会社と合併し、資本金を1,524,460千円に増資、商号をフジ日本精糖株式会社に変更。
平成13年10月	太平洋製糖株式会社において精製糖の共同生産開始。
平成16年 3月	清水工場における精製糖(液糖を除く)の生産停止。
平成17年10月	Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd.の株式を売却。
平成18年 3月	日本ティバルディ株式会社を清算。
平成20年 5月	ユニテックフーズ株式会社の株式を取得(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、連結子会社2社(協立食品株式会社、ユニテックフーズ株式会社)及び持分法適用関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは、以下のとおりであります。次の3つの事業は「セグメント情報」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材事業

食品添加物部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

また、子会社であるユニテックフーズ株式会社において「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

切花活力剤部門

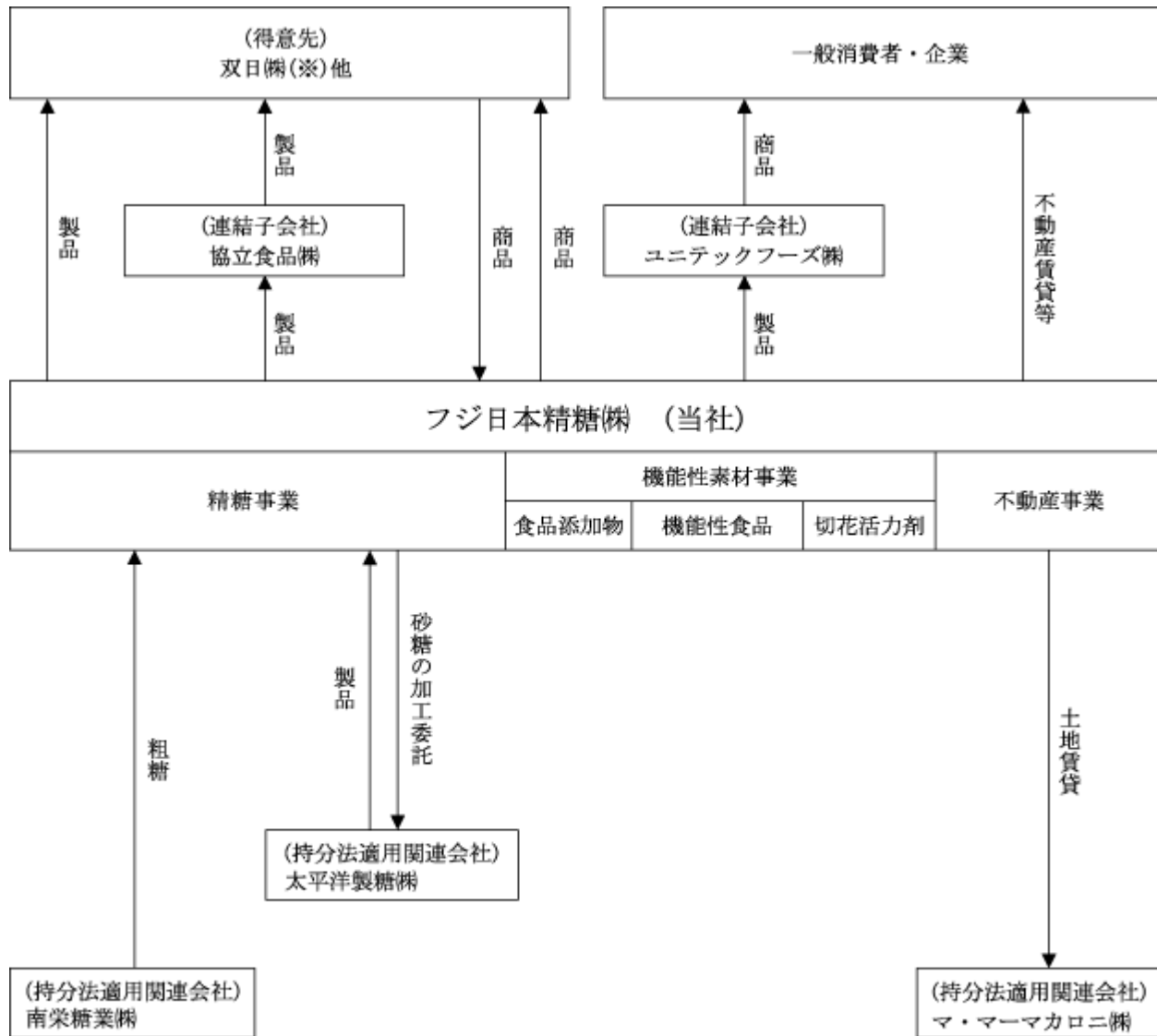
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用関連会社となっておりますが、現在は日清製粉グループの傘下であり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立食品株式会社 (注3)	東京都中央区	20,000	精糖	(所有) 100.0	当社の精製糖製品の一部を販売している。また、当社へ国産原料糖の販売を行っている。なお、当社より事務所の賃借及び資金援助を受けている。役員の兼任... 2名
ユニテックフーズ株式会社 (注3, 5)	東京都中央区	300,000	機能性素材	(所有) 100.0	仕入先への債務の履行に対し当社が債務保証を行っている。役員の兼任... 2名
(持分法適用関連会社) マ・マーマカロニ株式会社	栃木県 宇都宮市	350,000	その他 (マカロニ、 スパゲティ 製造)	(所有) 28.3 (0.2)	当社より土地を賃借している。役員の兼任... 1名
太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450,000	精糖	(所有) 33.3	当社の精製糖製品の一部を製造している。なお、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。また、当社より資金援助を受けている。役員の兼任... 2名
南栄糖業株式会社	鹿児島県 大島郡	98,900	精糖	(所有) 23.3	当社向け国産原料糖を一部製造している。また、金融機関からの借入に対し当社が債務保証を行っている。
(その他の関係会社) 双日株式会社(注4)	東京都港区	160,339,621	総合商社	(被所有) 32.6 (1.6)	当社の販売代理店である。また、当社へ原料糖を販売している。

(注) 1 「主要な事業の内容」は、マ・マーマカロニ株式会社及び双日株式会社を除き、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」の()内は、間接所有(被所有)割合で内数であります。

3 特定子会社に該当します。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 ユニテックフーズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,601百万円
	経常利益	149百万円
	当期純利益	144百万円
	純資産額	915百万円
	総資産額	2,237百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	30(10)
機能性素材	61(17)
不動産	1
全社(共通)	18(4)
合計	110(31)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70(20)	43.6	17.8	7,101

セグメントの名称	従業員数(名)
精糖	29(9)
機能性素材	22(7)
不動産	1
全社(共通)	18(4)
合計	70(20)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
 3 全社(共通)は、管理部門及び研究開発室に係る従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況は下記のとおりであります。

- 1 名称 : フジ日本精糖労働組合
- 2 組合員数 49名
- 3 労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、子会社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要増大や政府の経済対策効果等により回復の兆しが見られたものの、急激な円高の進行による輸出の鈍化、更に、3月11日の東日本大震災の発生により、当連結会計年度末にかけ景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

このような経済環境の中で当社グループは、安心・安全な製品の安定供給を最重要課題として取り組むとともに、機能性素材事業においてイヌリンの拡販、新たな素材の研究開発に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,177百万円（前年同期比0.9%増）となりました。利益面では、営業利益1,485百万円（同3.6%減）、経常利益1,614百万円（同1.6%減）となり、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額35百万円など総額72百万円を計上した結果、当期純利益は1,006百万円（同32.0%増）となりました。

なお、東日本大震災により、当社グループでは一部設備の被害や計画停電による影響はありましたが、操業に深刻な影響を与える被害は発生しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

精糖事業

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、期初ニューヨーク市場現物相場は19.97セント（1ポンド当たり）で始まり、インドやブラジルでの増産見込みから緩やかに値を下げて行きましたが、ブラジルでの砂糖輸出遅延、パキスタンでの大洪水などから相場は一転反発を見せ上昇を続け、更に、豪州での洪水被害やインドでの輸出見直しなどで11月に第二次石油危機以来の最高値39.65セントを付けました。しかし、その後、タイ国での増産等により反落し、31.58セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場183円（上白大袋1キログラム当たり）で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受けて7月に製品出荷価格を6円引下げた後、秋口以降海外原糖相場の再上昇を受けて10月に6円、12月に7円の引上げを行い、190円で期末を迎えました。

製品の荷動きにつきましては夏場の猛暑により主要ユーザーの氷菓、アイスクリームなど夏場商品が好調に推移したものの、特約店や二次店経由の販売減により、販売数量は前年同期を下回る結果となりました。

このような状況のなか、当社は顧客への安定供給と堅実な原料調達、生産コストの抑制、更に、値上げの浸透に努めたことにより精糖事業の売上高は13,007百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は1,644百万円（同3.3%減）と、前年同期並みの業績を計上いたしました。

機能性素材事業

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門は引き続きイヌリンの用途開発、拡販に努めました。その結果、脂肪代替機能を生かした新規採用により売上数量は前年同期比34.2%増となりました。切花活力剤部門では、前期においてテレビCMによるブランド強化策を実施した家庭用製品を中心に拡販に努めましたが、天候不順による花卉類の高値と需要減退の影響もあり、売上数量は前年同期を下回りました。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、主力のペクチン、ゼラチン等の天然添加物の拡販により販売数量は前年同期を上回り、更に、提案型のOEM関連事業が好調に推移いたしました。

以上の結果、機能性素材事業の売上高は、5,537百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益はイヌリンの収益改善や切花活力剤部門でのCM費用減少などにより18百万円（前年同期営業損失35百万円）と改善いたしました。

不動産事業

不動産事業につきましては、既存賃貸物件の一部につき建替工事を行いました。その他の賃貸物件は概ね順調に稼働し、安定収益の確保に貢献しました。また、前年同期はマンション開発分譲事業による売上高が一部ありましたが、当連結会計年度において開発事業は行っておりません。

以上の結果、不動産事業の売上高は、632百万円（前年同期比52.0%減）となりましたが、営業利益は前年同期並みの546百万円（同1.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ859百万円減少し、1,895百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、249百万円（前年同期比85.4%減）となりました。これは主としてたな卸資産が減少から増加に転じたことや法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、537百万円（前年同期比23.2%減）となりました。これは主として子会社株式取得による支出が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、563百万円（前年同期比1.2%減）となりました。これは主として借入金の返済が増加したものの、自己株式取得による支出が減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,718,307	105.2
機能性素材	687,635	105.1
合計	13,405,942	105.2

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	255,243	95.4
機能性素材	3,782,593	101.0
合計	4,037,837	100.6

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	13,007,551	104.8
機能性素材	5,537,239	105.0
不動産	632,940	48.0
合計	19,177,731	100.9

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	9,120,672	48.0	10,722,141	55.9

3 【対処すべき課題】

精糖事業につきましては、世界的な異常気象の砂糖生産国への影響及び金融緩和による投機資金の先物市場への流出入、産油国の政情不安等により相場は不安定感が続いておりますが、相場変動の様々な情報入手に注力し、堅実で安定した原料仕入れに努めます。

一方、国内販売は東日本大震災の影響により消費や生産の動向が予測しにくい環境にありますが、あらゆる方策を講じ、安定供給を図るとともに販売数量の確保に努めます。

機能性素材事業につきましては、切花活力剤部門を除く食品関連部門の営業を新たに機能性食品営業部として再編成し、各事業の相互補完を図り効率的な営業活動実現に努めます。また、グループ会社のユニテックフーズ株式会社とのシナジー追求につきましても引き続き努力致します。切花活力剤部門につきましては、引き続き家庭用製品の拡販を中心に新製品開発と新たな販路開拓に積極的に取り組み、売上拡大を図ります。

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖事業においては、WTO（世界貿易機構）、EPA（経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）及びTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）等における農業交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の人災及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖の確保及び価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、仕入国の政治情勢、経済動向及びその他事情により、原料糖の安定確保に支障をきたし、業績に影響を与える可能性があります。

また、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を2,744百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 精製糖の生産委託に関する契約

当社は、太平洋製糖株式会社及び三井製糖株式会社と下記のとおり精製糖の製造委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	太平洋製糖(株) (持分法適用関連会社)	精製糖の製造委託契約	平成13年9月21日	当社からの申し出がない限り、太平洋製糖(株)が存続する間。
フジ日本精糖(株)	三井製糖(株)	精製糖の製造委託契約	平成16年2月1日	平成22年4月1日～平成23年3月31日 (但し、期間満了3ヶ月前までに双方から申し出がない場合1ヵ年延長される。以後も同様。)

(2) 事業用土地に関する賃貸借契約

当社は、コーナン商事株式会社と下記のとおり事業用土地に関する賃貸借契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
フジ日本精糖(株)	コーナン商事(株)	当社の所有する土地の賃貸	平成15年4月15日	20年

6 【研究開発活動】

当社は、全社的な研究開発機関である研究開発室(全社(共通))において、新素材の生産技術開発及び加工技術開発等の基礎的研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費等に係る会計基準による研究開発費の総額は55百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、連結財務諸表の作成について、一部見積りや仮定によることがあります。採用する見積りや仮定は連結決算日において、入手可能な情報を総合的に勘案し、合理的であると考えられるものを継続的に使用しております。連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主力の精糖事業で販売数量が前年同期に比べ若干下回ったものの、製品価格の引上げの浸透に努めたことや、機能性素材事業で連結子会社であるユニテックフーズ株式会社の業績が好調に推移したこと、機能性食品素材イヌリンの新規採用により販売数量が前年同期を上回ったこと等から、前年同期比173百万円増加の19,177百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比18百万円増加の4,702百万円となりました。これは主として、原料高のなか、調達コストの抑制及び生産コスト低減に努めた結果、売上総利益率が24.5%とほぼ前年同期並となったものの、増収により利益額が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前年同期比73百万円増加の3,217百万円となりました。これは主として、人件費の増加や、機能性素材事業において、拡販のための費用が増加したことによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果、前年同期比54百万円減少の1,485百万円となりました。また、売上高営業利益率は0.4ポイント下落し7.7%となりました。

営業外損益、経常利益

営業外収益は、前年同期比4百万円増加の195百万円となりました。これは主として、受取配当金の増加によるものであります。

営業外費用は、前年同期比23百万円減少の66百万円となりました。これは主として、匿名組合投資損失の減少によるものであります。

以上の結果、営業外損益は128百万円の収益（純額）となり、経常利益は前年同期比26百万円減少の1,614百万円となりました。また、売上高経常利益率は0.2ポイント下落し8.4%となりました。

特別損益、当期純利益

特別損益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として35百万円計上したものの、前期は匿名組合投資損失が249百万円あったこと等から、損失（純額）が前年同期比304百万円減少の71百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比277百万円増加の1,543百万円となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）は、前年同期比40百万円増加の536百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比243百万円増加の1,006百万円となりました。また、売上高当期純利益率は1.2ポイント上昇し5.2%となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し17,844百万円となりました。

資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ3.2%減少し7,215百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し10,628百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したものの、関係会社長期貸付金が増加したこと等によるものであります。

負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ0.2%減少し3,593百万円となりました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、未払法人税等、未払消費税等が減少したこと等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ30.5%減少し1,824百万円となりました。これは主として長期借入金の減少等によるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.1%増加し12,425百万円となりました。これは主として当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

当社グループ各社は、消費税等に係る会計処理につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは省力化、合理化及び信頼性、品質向上のための投資と必要に応じた製造設備の更新投資を実施しております。

当連結会計年度は、精糖事業において精糖設備の維持更新、機能性素材事業において事務所の改築及び品質分析機器の新設、不動産事業において、賃貸用資産の建替え等を行い、全体で140百万円の設備投資(ソフトウェア含む)を実施いたしました。なお、セグメントごとの内容については以下のとおりであります。

(精糖事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における精糖設備の維持更新を中心とするものであり、総額31百万円の投資を実施いたしました。

(機能性素材事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社における賃借事務所の内装改築等を中心とするものであり、総額46百万円の投資を実施いたしました。

(不動産事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、当社における賃貸用資産の建替えに伴う住居建設費用及び本社ビル(賃貸用含む)の事務所什器更新を中心とするものであり、総額62百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	精糖 不動産	本社事務所 賃貸用資産	[82,586] 144,095		38,189 (462)	[112] 21,815	[82,699] 204,101	<10> 16
清水 (静岡市清水区)	精糖・機能性素材 不動産	生産設備 賃貸用資産	427,661	143,648	[657,800] 1,456,051 (20,120)	71,726	[657,800] 2,099,088	<10> 54
横浜 (横浜市保土ヶ谷区)	不動産	賃貸用資産	[91,913] 91,913		[282,398] 282,398 (21,202)	[442] 442	[374,755] 374,755	
長野 (長野県塩尻市)	不動産	賃貸用資産			[259,445] 259,445 (2,601)		[259,445] 259,445	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中〔 〕は、連結会社以外への賃貸用資産で内数であります。
 3 上記中 は、臨時従業員数で外数であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,748,200	29,748,200	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,748,200	29,748,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月1日	10,500,000	29,748,200	525,000	1,524,460	1,200,000	2,366,732

(注) 平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併による増加であり、フジ製糖株式会社1株につき、当社の普通株式0.7株の割合をもって割当交付いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	2	83	5		1,571	1,670	
所有株式数(単元)		2,696	4	19,002	40		7,512	29,254	494,200
所有株式数の割合(%)		9.21	0.01	64.96	0.14		25.68	100.00	

(注) 1 自己株式 2,978,937株は「個人その他」に 2,978単元及び「単元未満株式の状況」に 937株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ 2単元及び100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6-1-20	8,153	27.40
塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋堀留町2-9-6	2,218	7.45
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11-1	1,402	4.71
和田製糖株式会社	東京都中央区日本橋浜町2-4-3	1,226	4.12
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	933	3.13
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	792	2.66
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	558	1.87
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	新潟県新潟市中央区南万代町3-37	500	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	447	1.50
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2-14-32	419	1.41
計		16,650	55.97

(注) 上記のほか、当社は自己株式 2,978千株(10.01%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 自己保有株式 2,978,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,276,000	26,276	
単元未満株式	普通株式 494,200		
発行済株式総数	29,748,200		
総株主の議決権		26,276	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フジ日本精糖株式会社	中央区日本橋茅場町 1 4 9	2,978,000		2,978,000	10.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年6月19日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月1日～平成22年5月31日)	100,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式	19,000	5,512
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	81,000	24,488
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.0	81.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	81.0	81.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年8月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月9日～平成23年5月31日)	100,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	14,000	4,466
残存決議株式の総数及び価額の総額	86,000	25,534
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.0	85.1
当期間における取得自己株式	24,000	7,390
提出日現在の未行使割合(%)	62.0	60.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,913	3,539
当期間における取得自己株式	700	215

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び価額の総額は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	330,000	81,054		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	900	221		
保有自己株式数	2,978,937		3,003,637	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式数及び価額の総額は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式の保有状況には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株式価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE（自己資本配当率）3%を目指します。なお、当社は剰余金の配当につきまして、取締役会決議によって定めることとすることが出来る旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年10月1日に合併10周年を迎えるにあたり、株主の皆様からのご支援に対し、感謝の意を表するため、1株当たり配当金について、普通配当10円に合併10周年記念配当2円を加え、合計12円としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立っての市場競争力の強化・拡大につながる設備投資、研究開発及び開発製品の事業化に充当していく所存であります。

なお、当社は定款にて中間配当及びその他に基準日を定めて配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年5月20日 取締役会決議	321,231	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	353	330	310	325	346
最低(円)	255	256	230	257	234

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	297	304	300	330	346	345
最低(円)	284	282	288	299	321	234

(注) 株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		江口 達夫	昭和24年3月30日生	昭和47年4月 平成11年1月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井米国会社ニューヨーク (現双日(株))事業投資グループ グループエグゼクティブ 当社入社 当社執行役員管理本部本部長 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) マ・マーマカロニ(株)取締役就任 (現任) ユニテックフーズ(株)取締役就任 (現任)	1	39
代表取締役副 社長	砂糖担当	佐藤 伸郎	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 平成3年4月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 13年10月 " 19年5月 " 23年6月 日商(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))砂糖・コー ヒー部長 フジ製糖(株)常務取締役就任 南栄糖業(株)取締役就任 フジ製糖(株)代表取締役社長就任 当社代表取締役専務就任 協立食品(株)代表取締役社長就任 (現任) 当社代表取締役副社長就任(現任)	1	30
専務取締役	機能性素材 担当	船越 義和	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成11年10月 " 17年4月 " 19年5月 " 19年6月 " 20年6月 " 23年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 日商岩井(株)(現双日(株))食品流通部 長 双日食料(株)代表取締役社長就任 当社入社 当社常務取締役就任 ユニテックフーズ(株)取締役就任 (現任) 当社専務取締役就任(現任)	1	22
取締役	砂糖本部 本部長	高梨 繁憲	昭和29年1月29日生	昭和47年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年5月 " 20年6月 当社入社 当社砂糖本部本部長 当社執行役員砂糖本部本部長就任 太平洋製糖(株)監査役就任 当社常務執行役員砂糖本部本部長 就任 協立食品(株)取締役就任(現任) 太平洋製糖(株)取締役就任(現任) 当社取締役常務執行役員砂糖本部 本部長就任(現任)	1	12
取締役	機能性素材本 部本部長	渡辺 修司	昭和27年1月30日生	昭和49年4月 平成15年4月 " 15年6月 " 22年6月 " 23年6月 フジ製糖(株)入社 当社食品物資本部本部長就任 当社執行役員食品物資本部本部長 就任 当社常務執行役員機能性素材本部 本部長就任 当社取締役常務執行役員機能性素 材本部本部長就任(現任)	1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		武田 浩文	昭和35年7月8日生	昭和58年4月 平成18年4月 " 18年6月 " 18年10月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年6月 " 23年6月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 双日(株)生活産業部門事業戦略推進 室長就任 当社取締役就任 双日(株)生活産業部門事業戦略推進 室長兼食品開発部長就任 双日(株)代表取締役社長就任 双日(株)生活産業部門長補佐兼食料 資源本部長兼双日(株)代表取締役 社長就任 双日(株)生活産業部門長補佐兼食料 資源本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1	
取締役		村上 光廣	昭和18年2月7日生	昭和44年8月 " 62年9月 平成2年11月 " 6年11月 " 16年11月 " 17年11月 " 18年11月 " 22年6月 鈴与(株)入社 鈴与航空貨物(株)取締役就任 鈴与(株)取締役就任 鈴与航空貨物(株)代表取締役社長就 任 ユーピーエス・スズヨ・フレート ・サービス(株)代表取締役社長就任 鈴与(株)常務取締役就任 鈴与(株)専務取締役就任 鈴与(株)取締役副社長就任 鈴与(株)代表取締役副社長就任(現 任) 当社取締役就任(現任)	1	
監査役	常勤	高橋 宏壽	昭和18年3月16日生	昭和50年4月 " 63年4月 平成12年5月 " 14年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 佐藤(株)常務取締役就任 佐藤(株)監査役就任 当社入社 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社常務取締役就任 当社監査役就任(現任)	4	397
監査役	常勤	千田 治	昭和23年8月27日生	昭和46年7月 平成13年6月 " 16年7月 " 17年4月 " 17年6月 (株)日本興業銀行入行 (株)バコーポレーション常務取締 役就任 (株)横浜国際バイオ研究所副社長兼 塩水港精糖株式会社顧問就任 (株)横浜国際バイオ研究所常勤顧 問就任 当社監査役就任(現任)	4	2
監査役		上平 徹	昭和32年8月1日生	昭和57年9月 " 60年8月 平成2年3月 " 12年6月 " 14年9月 " 17年7月 等松・青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 上平会計事務所開設(現在) 当社監査役就任(現任) (株)フレンテ監査役就任(現任) 新創監査法人社員(現任)	4	2
監査役		城 靖	昭和16年4月23日生	昭和39年4月 平成5年11月 " 11年12月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 野崎産業(株)入社 野崎産業(株)取締役就任 関東航空計器(株)監査役就任 親和産業(株)代表取締役就任 当社取締役就任 トーホーサービス(株)代表取締 役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	4	2
計						508

- (注) 1 武田浩文、村上光廣の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 千田 治、上平 徹の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその重要性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保するための体制を構築することが重要な課題と位置付けております。

当社における会社の機関、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下のとおりであります。

(会社の機関)

1 取締役会

経営の最高意思決定機関とし、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために、社外取締役の比率向上を推進しております。加えて取締役の任期を1年とすることで、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務を執行する体制をとっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行機能を分離することで、経営の迅速化と機動性を確保しております。

2 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定、業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監督機能の向上を図っております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

1 取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス推進委員会を設置しております。また、コンプライアンスの推進のため、「コンプライアンスプログラム」を制定し、社員等にマニュアルの配布や啓発及び教育を通じて指導しております。さらに、当社は社内相談通報制度として「ホットライン」を設置し、コンプライアンス違反行為の発見・防止に努めております。
- ・当社は、社外取締役の比率を高めることによって、意思決定及び業務執行に対する客観的な監督機能を強化しております。
- ・業務面での内部統制強化のため、監査室による内部監査を適切に実施しております。

2 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理全体を指揮する組織として、危機管理委員会を設置しております。また、有事においては危機管理規程に基づき、危機対策委員会にて管理・対策にあたることとしております。
- ・当社は、食品メーカーとして品質保持及び「安全・安心」を確保する組織として品質保証室を設置するとともに、環境問題を担当する横断的な組織として環境管理委員会を設置し、それぞれにおける適切な維持・向上を図っております。
- ・各部門において定期的にその有するリスクの洗い出しを行い、そのリスク軽減に取り組んでおります。

3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、定例の取締役会を原則2ヶ月に1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。
- ・ 当社は、執行役員制度を導入し、取締役の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務遂行とを分離し、経営の迅速化と機動性を確保しております。
- ・ 職務権限規程等の社内規程に基づいて意思決定の対象範囲と決裁基準等を決めることで、責任の所在を明確にし、効率的な業務遂行を行っております。
- ・ 将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標の達成に向け、具体策を立案・実行しております。

4 取締役の職務の執行に係る情報保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役は、その職務の執行に係る重要な文書（電子的記録を含む）及びその他重要な情報を法令、社内規程に基づき、適切に保存、管理しております。
- ・ 情報の管理においては、社内規程による対応とともに情報セキュリティに関するガイドラインの充実に努めております。

5 当社グループにおける業務の適正を確保する体制

- ・ 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・その他の社会規範に照らして適正に行っております。
- ・ 子会社においても、当社の「コンプライアンスプログラム」を適用することを原則とし、子会社の役員及び社員等に対して企業倫理・法令遵守により公正かつ適正な業務運営の実現を図るよう指導しております。また、当社に対して定期的に営業・財務状況について報告することを義務付けております。
- ・ 関連会社については、その経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告を受けるとともに重要案件についての協議を行っております。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査室がその任にあっております。
- ・ 監査役の業務補助のために、専任の使用人を置く場合は、その人事について取締役は監査役の意見を尊重することとしております。

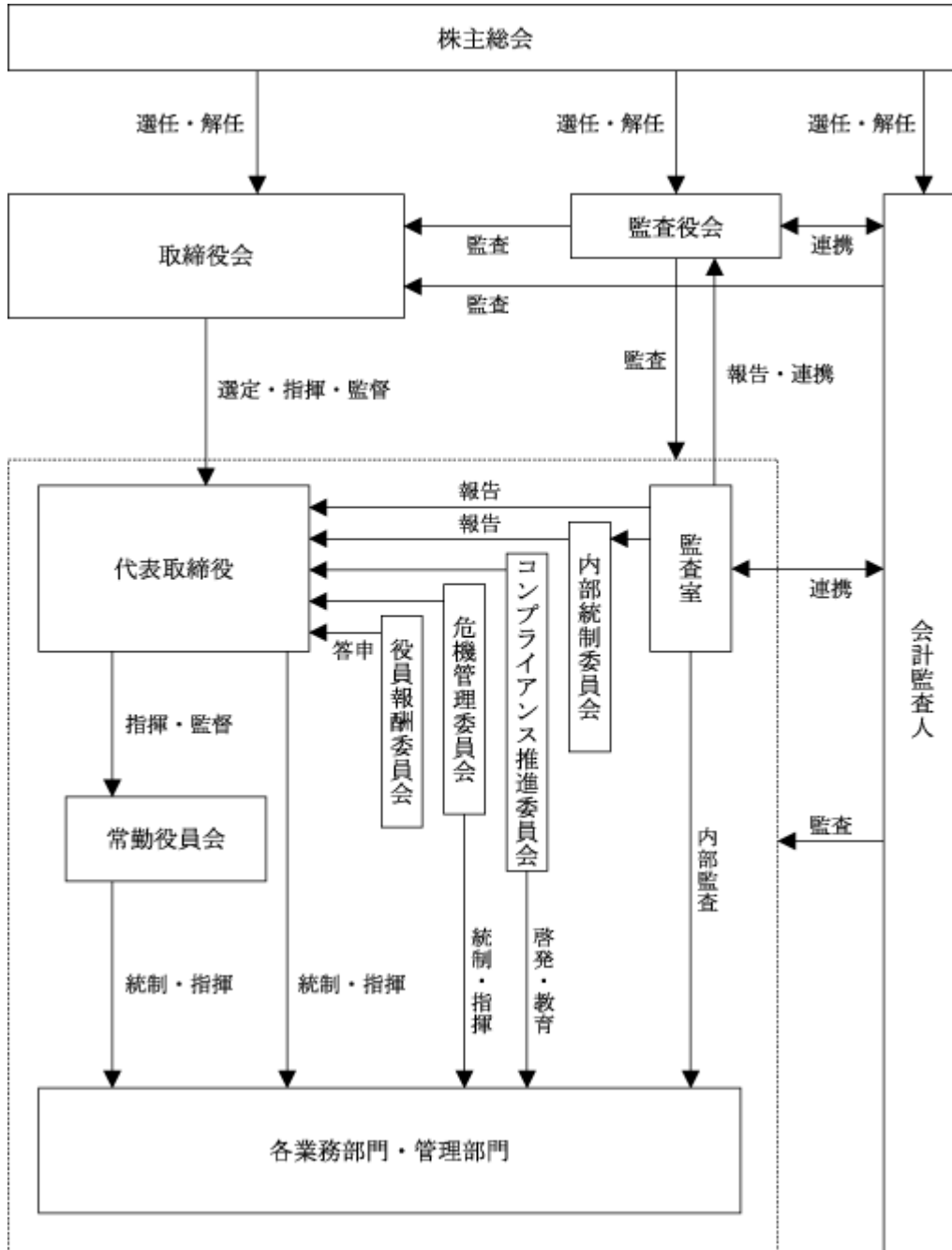
7 監査役への報告体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告を行っております。
- ・ 代表取締役と監査役会は、定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題及び監査上の重要事項について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。
- ・ 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を把握するため、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

8 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・当社は財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制の継続的な整備及び運用を行っております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



内部監査及び監査役監査

1 内部監査

当社は内部監査を担う部門として業務部門から独立した監査室（担当者4名）を設置しております。監査室は、業務活動の法令や定款への適合状況を監査し、代表取締役・監査役会へ報告を行い、相互連携を図りながら、内部統制の改善指導及びその実施の支援を行っております。

2 監査役監査

当社の監査役会は、監査役4名で構成されております。4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とし、有効な経営監視機能に努め、より公正で適正な監査を実施できる体制としております。監査役は、取締役会に出席し、適宜意見を具申するなど、取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は適宜会計監査人である有限責任監査法人トーマツから監査の状況に関する報告を受けるとともに、情報交換を行っております。

なお、社外監査役の内1名は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

1 社外取締役

当社は、公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めるために社外取締役2名を選任しております。また、社外取締役の内1名は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、社外取締役の内1名については株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役と当社との関係は以下のとおりであります。

武田浩文：当社のその他の関係会社である双日株式会社の従業員

村上光廣：当社の大株主である鈴与株式会社の代表取締役副社長

2 社外監査役

当社は、株主視点に立った意思決定、業務執行が行われるために社外監査役2名を選任しております。また、社外監査役2名は当社の関係会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断しております。なお、社外監査役の内1名については株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役と当社との関係は以下のとおりであります。

千田 治：当社の株式2千株保有

上平 徹：当社の株式2千株保有

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項について、より機動的な配当政策を行うため、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

役員報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	109,754	85,739		10,670	13,345	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19,171	16,121		1,650	1,400	2
社外役員	23,664	20,364		1,500	1,800	5

(注) 上記の支給人員及び報酬等には、平成22年6月18日付で退任した取締役2名及びその報酬等10,664千円を含んでおります。

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬の連動性強化を目的として役員報酬委員会を設置し、適宜役員報酬体系の見直しを行っております。

なお、株主総会決議による役員報酬限度額(月額)は、取締役12,000千円(平成11年6月29日決議)、監査役3,000千円(平成13年6月28日決議)であります。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,325,004千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	265,291	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	235,930	銀行取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	120,900	営業取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	115,143	安定株主確保の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	100,467	安定株主確保の政策保有
(株)サカタのタネ	70,000	87,850	営業取引強化の政策保有
(株)明光ネットワークジャパン	108,000	61,668	安定株主確保の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	60,000	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	45,000	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	42,419	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	36,472	銀行取引強化の政策保有
(株)ユーシン	45,000	33,570	安定株主確保の政策保有
(株)協和日成	101,000	33,431	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	32,120	安定株主確保の政策保有
昭栄(株)	37,933	26,894	安定株主確保の政策保有
(株)丸山製作所	97,000	19,885	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	19,350	安定株主確保の政策保有
IHI運搬機械(株)	44,000	17,908	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	17,760	安定株主確保の政策保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商(株)	180,963	248,281	営業取引強化の政策保有
(株)静岡銀行	289,485	199,165	銀行取引強化の政策保有
福山通運(株)	246,561	99,610	安定株主確保の政策保有
日本精化(株)	180,000	93,780	営業取引強化の政策保有
東洋水産(株)	50,000	90,300	営業取引強化の政策保有
(株)サカタのタネ	70,000	85,540	営業取引強化の政策保有
日本瓦斯(株)	72,331	82,023	安定株主確保の政策保有
(株)ウッドワン	152,042	68,266	安定株主確保の政策保有
ニチモウ(株)	300,000	51,000	安定株主確保の政策保有
協和日成(株)	101,000	44,440	安定株主確保の政策保有
(株)清水銀行	9,700	35,599	銀行取引強化の政策保有
光ビジネスフォーム(株)	100,000	30,300	安定株主確保の政策保有
(株)ユーシン	45,000	29,025	安定株主確保の政策保有
(株)東北銀行	220,000	29,040	安定株主確保の政策保有
昭栄(株)	37,933	28,525	安定株主確保の政策保有
(株)タクマ	86,000	24,424	安定株主確保の政策保有
IHI運搬機械(株)	44,000	17,952	安定株主確保の政策保有
丸山製作所(株)	97,000	16,878	安定株主確保の政策保有
日本フェンオール(株)	30,000	16,470	安定株主確保の政策保有
ケイヒン(株)	144,375	13,426	安定株主確保の政策保有
(株)兼松	138,029	11,456	営業取引強化の政策保有
(株)銀座山形屋	100,000	5,000	安定株主確保の政策保有
相模運輸倉庫(株)	50,000	4,500	営業取引強化の政策保有

3 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	66,128	117,751	17,234	9,476	
非上場株式以外の 株式	608,599	537,672	9,967		8,593

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宮坂泰行、山澄直史であり、有限責任監査法人トーマツ

に所属しております。また、補助者は公認会計士 3 名、その他 4 名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,700		30,500	
連結子会社				
計	30,700		30,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,435,258	1,576,119
受取手形及び売掛金	1,604,241	1,750,397
有価証券	352,059	322,050
商品及び製品	1,316,757	1,220,131
仕掛品	117,830	127,079
原材料及び貯蔵品	813,761	1,284,726
繰延税金資産	91,517	94,417
その他	728,013	846,017
貸倒引当金	3,575	5,368
流動資産合計	7,455,865	7,215,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	693,325	725,433
機械装置及び運搬具（純額）	171,859	143,657
土地	³ 2,048,834	³ 2,048,834
その他（純額）	53,129	51,257
有形固定資産合計	¹ 2,967,149	¹ 2,969,183
無形固定資産		
のれん	1,117,754	1,009,765
その他	66,244	60,147
無形固定資産合計	1,183,999	1,069,912
投資その他の資産		
投資有価証券	² 4,076,088	² 3,927,798
長期貸付金	5,225	3,534
関係会社長期貸付金	1,567,000	1,804,900
繰延税金資産	210,914	249,077
その他	572,050	702,395
貸倒引当金	100,635	98,181
投資その他の資産合計	6,330,643	6,589,523
固定資産合計	10,481,791	10,628,619
資産合計	17,937,657	17,844,191

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,822	809,033
短期借入金	1,495,114	1,826,364
未払法人税等	471,561	220,507
未払消費税等	139,135	15,536
賞与引当金	112,108	114,914
役員賞与引当金	13,680	13,820
その他	562,824	593,508
流動負債合計	3,601,246	3,593,683
固定負債		
長期借入金	1,449,939	731,075
退職給付引当金	529,247	441,001
役員退職慰労引当金	139,672	133,899
資産除去債務	-	53,693
持分法適用に伴う負債	64,475	16,313
その他	442,153	448,602
固定負債合計	2,625,487	1,824,585
負債合計	6,226,733	5,418,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,508,559	2,524,249
利益剰余金	8,184,508	8,926,603
自己株式	806,025	732,754
株主資本合計	11,411,503	12,242,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,977	186,948
繰延ヘッジ損益	5,557	3,583
その他の包括利益累計額合計	299,419	183,364
純資産合計	11,710,923	12,425,922
負債純資産合計	17,937,657	17,844,191

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	19,004,596	19,177,731
売上原価	14,320,509	14,474,866
売上総利益	4,684,086	4,702,865
販売費及び一般管理費	1, 2 3,143,522	1, 2 3,217,068
営業利益	1,540,564	1,485,796
営業外収益		
受取利息	51,359	48,796
受取配当金	39,633	53,509
持分法による投資利益	83,008	72,619
その他	16,555	20,366
営業外収益合計	190,556	195,291
営業外費用		
支払利息	51,133	44,201
匿名組合投資損失	33,186	21,510
その他	5,304	598
営業外費用合計	89,624	66,309
経常利益	1,641,496	1,614,778
特別利益		
固定資産売却益	3 484	-
投資有価証券売却益	141	1,530
貸倒引当金戻入額	65	-
特別利益合計	691	1,530
特別損失		
固定資産除却損	4 8,035	4 6,058
減損損失	5 4,249	5 4,745
投資有価証券売却損	2,729	9,476
投資有価証券評価損	65,268	-
匿名組合投資損失	6 249,999	-
貸倒引当金繰入額	41,565	15,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,908
その他	4,091	1,470
特別損失合計	375,940	72,759
税金等調整前当期純利益	1,266,247	1,543,549
法人税、住民税及び事業税	554,932	489,155
法人税等調整額	58,151	47,657
法人税等合計	496,780	536,812
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,006,737
少数株主利益	6,710	-
当期純利益	762,756	1,006,737

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,006,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	118,029
繰延ヘッジ損益	-	1,973
その他の包括利益合計	-	² 116,055
包括利益	-	₁ 890,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	890,681
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
前期末残高	2,508,451	2,508,559
当期変動額		
自己株式の処分	107	15,690
当期変動額合計	107	15,690
当期末残高	2,508,559	2,524,249
利益剰余金		
前期末残高	7,667,986	8,184,508
当期変動額		
剰余金の配当	246,234	264,642
当期純利益	762,756	1,006,737
当期変動額合計	516,522	742,094
当期末残高	8,184,508	8,926,603
自己株式		
前期末残高	561,928	806,025
当期変動額		
自己株式の取得	244,740	8,005
自己株式の処分	643	81,275
当期変動額合計	244,096	73,270
当期末残高	806,025	732,754
株主資本合計		
前期末残高	11,138,969	11,411,503
当期変動額		
剰余金の配当	246,234	264,642
当期純利益	762,756	1,006,737
自己株式の取得	244,740	8,005
自己株式の処分	751	96,966
当期変動額合計	272,533	831,054
当期末残高	11,411,503	12,242,558

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,314	304,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,662	118,029
当期変動額合計	262,662	118,029
当期末残高	304,977	186,948
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,736	5,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	1,973
当期変動額合計	178	1,973
当期末残高	5,557	3,583
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	36,578	299,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,841	116,055
当期変動額合計	262,841	116,055
当期末残高	299,419	183,364
少数株主持分		
前期末残高	65,748	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,748	-
当期変動額合計	65,748	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	11,241,296	11,710,923
当期変動額		
剰余金の配当	246,234	264,642
当期純利益	762,756	1,006,737
自己株式の取得	244,740	8,005
自己株式の処分	751	96,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,093	116,055
当期変動額合計	469,626	714,999
当期末残高	11,710,923	12,425,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266,247	1,543,549
減価償却費	145,601	133,740
のれん償却額	105,272	107,989
減損損失	4,249	4,745
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,678	2,805
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,580	140
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41,901	660
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,696	88,245
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,874	5,773
受取利息及び受取配当金	90,992	102,306
支払利息	51,133	44,201
為替差損益（ は益）	680	7,168
持分法による投資損益（ は益）	83,008	72,619
匿名組合投資損益（ は益）	249,999	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2,587	7,946
投資有価証券評価損益（ は益）	65,268	-
固定資産除却損	8,035	6,058
固定資産売却損益（ は益）	484	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,908
売上債権の増減額（ は増加）	22,666	146,156
たな卸資産の増減額（ は増加）	708,402	383,587
未収入金の増減額（ は増加）	467,771	24,778
その他の流動資産の増減額（ は増加）	15,072	15,398
仕入債務の増減額（ は減少）	386,876	2,210
未払消費税等の増減額（ は減少）	140,553	123,598
その他の流動負債の増減額（ は減少）	935,804	22,066
その他の固定負債の増減額（ は減少）	762	70
その他	41,304	108,300
小計	1,706,316	896,592
利息及び配当金の受取額	125,749	128,847
利息の支払額	60,024	40,459
法人税等の支払額	59,651	735,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712,389	249,223

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	149	140,540
投資有価証券の取得による支出	1,248	200,605
有形固定資産の取得による支出	93,995	114,104
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	4,415	2,502
長期貸付金の回収による収入	526,656	638,791
長期貸付けによる支出	930,000	1,000,000
子会社株式の取得による支出	202,860	-
その他	7,095	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,809	537,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	90,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	389,997	587,614
自己株式の売却による収入	751	96,966
自己株式の取得による支出	244,740	8,005
配当金の支払額	246,234	264,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,220	563,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	7,168
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	440,679	859,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,313,612	2,754,291
現金及び現金同等物の期末残高	2,754,291	1,895,170

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	以下の子会社 2社を連結しております。 協立食品(株) ユニテックフーズ(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 同左 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる当連結会計年度における影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規定に従い行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれんの償却については、12年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、12年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,766千円、税金等調整前当期純利益は37,674千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,390,161千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,520,906千円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,374,293千円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,375,381千円
3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。	3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産) 土地 145,995千円 (対応債務) 長期預り保証金 57,980千円 なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。
4 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 1,315,666千円 南栄糖業㈱ 128,262千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、64,475千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。	4 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 947,000千円 南栄糖業㈱ 122,413千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、16,313千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。
(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">473,691千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">154,553千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">499千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">534,555千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,630千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,268千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">466,534千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,626千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,717千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,680千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,126千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,974千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">31,522千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">105,272千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 44,629千円</p> <p>3 固定資産売却益は、工具、器具及び備品(有形固定資産その他)の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,829千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">56千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,035千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>イヌリン生産設備</td><td>機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,249千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">966千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,282千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,249千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>6 匿名組合投資損失 出資先である匿名組合の財政状態の急激な悪化に基づく回収不能見込額であります。</p>	販売奨励金	473,691千円	販売手数料	154,553千円	貸倒引当金繰入額	499千円	運賃	534,555千円	役員報酬	167,630千円	執行役員報酬	109,268千円	給料手当	466,534千円	減価償却費	64,626千円	賞与引当金繰入額	88,717千円	役員賞与引当金繰入額	13,680千円	退職給付費用	38,126千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,974千円	租税公課	31,522千円	のれん償却額	105,272千円	建物及び構築物	6,829千円	機械装置及び運搬具	56千円	その他	1,150千円	計	8,035千円	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	建物及び構築物	966千円	機械装置及び運搬具	3,282千円	計	4,249千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">457,185千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">151,446千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,198千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">530,213千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">169,868千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,334千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">478,641千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">57,778千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,803千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,820千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,930千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,077千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">36,064千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">107,989千円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 55,475千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,433千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,058千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>静岡県静岡市</td><td>イヌリン生産設備</td><td>機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業は、当連結会計年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,745千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,315千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,745千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	販売奨励金	457,185千円	販売手数料	151,446千円	貸倒引当金繰入額	2,198千円	運賃	530,213千円	役員報酬	169,868千円	執行役員報酬	109,334千円	給料手当	478,641千円	減価償却費	57,778千円	賞与引当金繰入額	91,803千円	役員賞与引当金繰入額	13,820千円	退職給付費用	36,930千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,077千円	租税公課	36,064千円	のれん償却額	107,989千円	建物及び構築物	5,433千円	機械装置及び運搬具	0千円	その他	625千円	計	6,058千円	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	機械装置及び運搬具	4,315千円	その他	429千円	計	4,745千円
販売奨励金	473,691千円																																																																																																
販売手数料	154,553千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	499千円																																																																																																
運賃	534,555千円																																																																																																
役員報酬	167,630千円																																																																																																
執行役員報酬	109,268千円																																																																																																
給料手当	466,534千円																																																																																																
減価償却費	64,626千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	88,717千円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	13,680千円																																																																																																
退職給付費用	38,126千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	30,974千円																																																																																																
租税公課	31,522千円																																																																																																
のれん償却額	105,272千円																																																																																																
建物及び構築物	6,829千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	56千円																																																																																																
その他	1,150千円																																																																																																
計	8,035千円																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																															
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																																																																															
建物及び構築物	966千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	3,282千円																																																																																																
計	4,249千円																																																																																																
販売奨励金	457,185千円																																																																																																
販売手数料	151,446千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	2,198千円																																																																																																
運賃	530,213千円																																																																																																
役員報酬	169,868千円																																																																																																
執行役員報酬	109,334千円																																																																																																
給料手当	478,641千円																																																																																																
減価償却費	57,778千円																																																																																																
賞与引当金繰入額	91,803千円																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	13,820千円																																																																																																
退職給付費用	36,930千円																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	27,077千円																																																																																																
租税公課	36,064千円																																																																																																
のれん償却額	107,989千円																																																																																																
建物及び構築物	5,433千円																																																																																																
機械装置及び運搬具	0千円																																																																																																
その他	625千円																																																																																																
計	6,058千円																																																																																																
場所	用途	種類																																																																																															
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																																																																																															
機械装置及び運搬具	4,315千円																																																																																																
その他	429千円																																																																																																
計	4,745千円																																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,025,598千円
少数株主に係る包括利益	6,710千円
計	1,032,308千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	262,662千円
繰延ヘッジ損益	178千円
計	262,841千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924
合計	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924

(注) 1 自己株式の増加 897,708株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 869,000株、単元未満株式の買取による増加 28,708株であります。

2 自己株式の減少 2,625株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	246,234	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	264,642	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月4日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200			29,748,200
合計	29,748,200			29,748,200
自己株式				
普通株式	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937
合計	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937

(注) 1 自己株式の増加 25,913株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000株、単元未満株式の買取による増加 11,913株であります。

2 自己株式の減少 330,900株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 330,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 900株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	264,642	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	321,231	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月 3日

(注) 普通配当 10.00円 記念配当 2.00円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,435,258千円	現金及び預金勘定	1,576,119千円
有価証券勘定	352,059千円	有価証券勘定	322,050千円
計	2,787,318千円	計	1,898,170千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000千円
1年以内償還予定債券	30,027千円	現金及び現金同等物	1,895,170千円
現金及び現金同等物	2,754,291千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常 の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: center;">7,620</td> <td style="text-align: center;">6,399</td> <td style="text-align: center;">1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,537千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(有形固定資産)	7,620	6,399	1,220	1年以内	1,285千円	支払リース料	1,637千円	減価償却費相当額	1,537千円	支払利息相当額	54千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,220千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	支払リース料等		支払リース料	1,300千円	減価償却費相当額	1,220千円	支払利息相当額	14千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
その他(有形固定資産)	7,620	6,399	1,220																						
1年以内	1,285千円																								
支払リース料	1,637千円																								
減価償却費相当額	1,537千円																								
支払利息相当額	54千円																								
支払リース料等																									
支払リース料	1,300千円																								
減価償却費相当額	1,220千円																								
支払利息相当額	14千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については必要な資金を銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、当社の取締役会に時価や投資先の財務状況等を定期的に報告しております。

長期貸付金は、主に当社が関係会社に対し行っているものであり、当社の取締役が当該関係会社の取締役会にて定期的な業務遂行報告を受けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。その一部は原料糖の輸入に伴う為替変動リスクに晒されており、当該リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的にしたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取締役会に状況報告がなされております。

なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,435,258	2,435,258	
(2) 受取手形及び売掛金	1,604,241	1,604,241	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,901,316	2,901,316	
(4) 長期貸付金(1)	2,209,779	2,226,502	16,723
資産計	9,150,596	9,167,319	16,723
(1) 支払手形及び買掛金	806,822	806,822	
(2) 短期借入金	920,000	920,000	
(3) 未払法人税等	471,561	471,561	
(4) 未払消費税等	139,135	139,135	
(5) 長期借入金(2)	2,025,053	2,033,120	8,067
負債計	4,362,572	4,370,639	8,067
デリバティブ取引(3)	(9,371)	(9,371)	

(1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金637,554千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。

(2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金575,114千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、其他有価証券の種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	45,961
投資事業有限責任組合	106,577
関連会社株式	1,374,293

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理にあたっては、当該発行会社の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において行った時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理については、注記事項「連結損益計算書関係」の「6 匿名組合投資損失」を参照ください。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,435,258			
受取手形及び売掛金	1,604,241			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券(地方債)	30,000			
その他	300,000			
長期貸付金	637,554	1,569,868	737	1,620
合計	5,007,054	1,569,868	737	1,620

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については必要な資金を銀行借入による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスク及び投資先の信用リスクに晒されておりますが、当社の取締役会に時価や投資先の財務状況等を定期的に報告しております。

長期貸付金は、主に当社が関係会社に対し行っているものであり、当社の取締役が当該関係会社の取締役会にて定期的な業務遂行報告を受けております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日ではありますが、その一部は原料糖の輸入に伴う為替変動リスクに晒されており、当該リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。また、長期借入金は、主にM & Aに必要な資金の調達を目的にしたものであります。短期借入金及び長期借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金融機関とのデリバティブ取引(金利スワップ取引)にてヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取り締役に状況報告がなされております。

なお、ヘッジ会計の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,576,119	1,576,119	
(2) 受取手形及び売掛金	1,750,397	1,750,397	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,744,786	2,744,786	
(4) 長期貸付金(1)	2,570,988	2,578,114	7,126
資産計	8,642,291	8,649,418	7,126
(1) 支払手形及び買掛金	809,033	809,033	
(2) 短期借入金	1,020,000	1,020,000	
(3) 未払法人税等	220,507	220,507	
(4) 未払消費税等	15,536	15,536	
(5) 長期借入金(2)	1,537,439	1,544,123	6,684
負債計	3,602,516	3,609,200	6,684
デリバティブ取引(3)	(6,043)	(6,043)	

- (1) 長期貸付金には、1年以内返済予定長期貸付金 762,554千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
 また、長期貸付金は、連結貸借対照表の「長期貸付金」と「関係会社長期貸付金」の合計額であります。
- (2) 長期借入金には、1年以内返済予定長期借入金 806,364千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1)金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券の種類ごとの取得原価等、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、並びに(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	45,961
投資事業有限責任組合	83,720
関連会社株式	1,375,381

- (1) これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の減損処理にあたっては、当該発行会社の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,576,119			
受取手形及び売掛金	1,750,397			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	300,000			
その他				
長期貸付金	762,554	1,806,254	2,180	
合計	4,389,071	1,806,254	2,180	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,452,369	857,234	595,134
	(2) 債券 国債・地方債等	30,027	29,999	28
	(3) その他	118,575	94,560	24,015
	小計	1,600,971	981,793	619,177
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	646,313	708,999	62,686
	(2) 債券			
	(3) その他	654,032	705,750	51,718
	小計	1,300,345	1,414,750	114,405
合計		2,901,316	2,396,544	504,772

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	149	141	2,729
(2) 債券			
(3) その他			
合計	149	141	2,729

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について65,268千円(全てその他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,121,171	650,600	470,570
	(2) 債券			
	(3) その他	100,905	94,560	6,345
	小計	1,222,076	745,160	476,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	872,545	997,752	125,207
	(2) 債券			
	(3) その他	650,164	699,547	49,383
	小計	1,522,709	1,697,300	174,590
合計		2,744,786	2,442,461	302,324

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	110,540	1,530	9,476
(2) 債券			
(3) その他			
合計	110,540	1,530	9,476

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	300,000	300,000	9,371 (注)1
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	467,144	334,288	(注)2
合計			767,144	634,288	9,371

(注)1 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	300,000	300,000	6,043 (注)1
特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	334,288	251,432	(注)2
合計			634,288	551,432	6,043

(注)1 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づく確定給付型の企業年金制度を有しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、平成22年 2月 1日に適格退職年金から規約型企業年金への移行の認可を受け、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行しております。</p> <p>この移行による過去勤務債務の発生は軽微であり、当連結会計年度の退職給付費用として全額損益処理しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">716,851千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">147,395千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">569,456千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40,209千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">529,247千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">34,166千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,811千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">739千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48,238千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">5,803千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,042千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,424千円</td> </tr> </table> <p>(注)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	716,851千円	年金資産残高	147,395千円	未積立退職給付債務	569,456千円	未認識数理計算上の差異	40,209千円	退職給付引当金	529,247千円	勤務費用	34,166千円	利息費用	14,811千円	期待運用収益	739千円	計	48,238千円	数理計算上の差異の損益処理額	5,803千円	退職給付費用	54,042千円	その他(注)	9,382千円	合計	63,424千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.5%	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づく確定給付型の企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を有しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">707,169千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">227,241千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">479,927千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,925千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">441,001千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,900千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,606千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">736千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,769千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">4,584千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,353千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">10,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,167千円</td> </tr> </table> <p>(注)中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	707,169千円	年金資産残高	227,241千円	未積立退職給付債務	479,927千円	未認識数理計算上の差異	38,925千円	退職給付引当金	441,001千円	勤務費用	32,900千円	利息費用	13,606千円	期待運用収益	736千円	計	45,769千円	数理計算上の差異の損益処理額	4,584千円	退職給付費用	50,353千円	その他(注)	10,814千円	合計	61,167千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.5%	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付債務	716,851千円																																																																												
年金資産残高	147,395千円																																																																												
未積立退職給付債務	569,456千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	40,209千円																																																																												
退職給付引当金	529,247千円																																																																												
勤務費用	34,166千円																																																																												
利息費用	14,811千円																																																																												
期待運用収益	739千円																																																																												
計	48,238千円																																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	5,803千円																																																																												
退職給付費用	54,042千円																																																																												
その他(注)	9,382千円																																																																												
合計	63,424千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率		1.9%																																																																											
期待運用収益率		0.5%																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																											
退職給付債務	707,169千円																																																																												
年金資産残高	227,241千円																																																																												
未積立退職給付債務	479,927千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	38,925千円																																																																												
退職給付引当金	441,001千円																																																																												
勤務費用	32,900千円																																																																												
利息費用	13,606千円																																																																												
期待運用収益	736千円																																																																												
計	45,769千円																																																																												
数理計算上の差異の損益処理額	4,584千円																																																																												
退職給付費用	50,353千円																																																																												
その他(注)	10,814千円																																																																												
合計	61,167千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率		1.9%																																																																											
期待運用収益率		0.5%																																																																											
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																											

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">45,534千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">38,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,760千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">22,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,517千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,958千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">216,609千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">56,846千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,813千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td style="text-align: right;">38,599千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">131,219千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">144,326千円</td> </tr> <tr> <td>税務上ののれん</td> <td style="text-align: right;">44,670千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,410千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">411,793千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,616千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">198,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,914千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	45,534千円	未払事業税否認額	38,599千円	その他	29,626千円	繰延税金資産小計	113,760千円	評価性引当額	22,242千円	繰延税金資産合計	91,517千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,958千円	退職給付引当金否認額	216,609千円	役員退職慰労引当金否認額	56,846千円	投資有価証券評価損否認額	81,813千円	匿名組合投資損失	38,599千円	減損損失否認額	131,219千円	繰越欠損金	144,326千円	税務上ののれん	44,670千円	その他	66,365千円	繰延税金資産小計	821,410千円	評価性引当額	411,793千円	繰延税金資産合計	409,616千円	その他有価証券評価差額金	198,701千円	繰延税金資産の純額	210,914千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">46,675千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19,326千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,417千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">179,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">54,496千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">81,813千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失</td> <td style="text-align: right;">46,333千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">112,435千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務否認額</td> <td style="text-align: right;">21,853千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">112,256千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,906千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">313,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,224千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">115,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,077千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債の部)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">115,146千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務対応除去費用</td> <td style="text-align: right;">6,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,666千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">115,146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,519千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金負債の純額6,519千円については、連結貸借対照表の固定負債「その他」に含まれております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>持分法の適用</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">7.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	46,675千円	未払事業税否認額	19,326千円	その他	28,415千円	繰延税金資産合計	94,417千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,238千円	退職給付引当金否認額	179,487千円	役員退職慰労引当金否認額	54,496千円	投資有価証券評価損否認額	81,813千円	匿名組合投資損失	46,333千円	減損損失否認額	112,435千円	資産除去債務否認額	21,853千円	繰越欠損金	112,256千円	その他	30,991千円	繰延税金資産小計	677,906千円	評価性引当額	313,682千円	繰延税金資産合計	364,224千円	その他有価証券評価差額金	115,146千円	繰延税金資産の純額	249,077千円	その他有価証券評価差額金	115,146千円	資産除去債務対応除去費用	6,519千円	繰延税金負債小計	121,666千円	その他有価証券評価差額金	115,146千円	繰延税金負債の純額	6,519千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金消去	0.6%	住民税均等割	0.4%	子会社との税率差	0.2%	持分法の適用	1.9%	のれんの償却	2.8%	評価性引当額の減少	7.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	34.8%
賞与引当金否認額	45,534千円																																																																																																														
未払事業税否認額	38,599千円																																																																																																														
その他	29,626千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	113,760千円																																																																																																														
評価性引当額	22,242千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	91,517千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,958千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	216,609千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	56,846千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	81,813千円																																																																																																														
匿名組合投資損失	38,599千円																																																																																																														
減損損失否認額	131,219千円																																																																																																														
繰越欠損金	144,326千円																																																																																																														
税務上ののれん	44,670千円																																																																																																														
その他	66,365千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	821,410千円																																																																																																														
評価性引当額	411,793千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	409,616千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	198,701千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	210,914千円																																																																																																														
賞与引当金否認額	46,675千円																																																																																																														
未払事業税否認額	19,326千円																																																																																																														
その他	28,415千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	94,417千円																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,238千円																																																																																																														
退職給付引当金否認額	179,487千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	54,496千円																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	81,813千円																																																																																																														
匿名組合投資損失	46,333千円																																																																																																														
減損損失否認額	112,435千円																																																																																																														
資産除去債務否認額	21,853千円																																																																																																														
繰越欠損金	112,256千円																																																																																																														
その他	30,991千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	677,906千円																																																																																																														
評価性引当額	313,682千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	364,224千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	115,146千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	249,077千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	115,146千円																																																																																																														
資産除去債務対応除去費用	6,519千円																																																																																																														
繰延税金負債小計	121,666千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	115,146千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	6,519千円																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																																														
受取配当金消去	0.6%																																																																																																														
住民税均等割	0.4%																																																																																																														
子会社との税率差	0.2%																																																																																																														
持分法の適用	1.9%																																																																																																														
のれんの償却	2.8%																																																																																																														
評価性引当額の減少	7.7%																																																																																																														
その他	0.1%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.8%																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>																																																																																																															

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

オフィス等についての賃貸借契約に伴う原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の製造設備に使用されている有害物質の除去義務等についても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、主に使用見込期間を取得から22年と見積り、割引率は1.7%を使用しております。また、製造設備については、主に使用見込期間を当該資産の減価償却期間50年と見積り、割引率は2.2%を使用して、それぞれ資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	53,159千円
時の経過による調整額	534千円
期末残高	<u>53,693千円</u>

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや住宅、事業用の土地を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は566,370千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価)、除却損は6,803千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,390,035	17,990	1,372,045	7,778,840

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の内訳は、減価償却費による減少額11,186千円及び除却による減少額6,803千円であります。
 3. 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の鑑定評価額及び不動産調査報告書の評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビルや住宅、事業用の土地を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は560,360千円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価)、除却損は2,974千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,372,045	39,988	1,412,034	7,715,350

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額の内訳は、新規取得による増加額55,202千円、減価償却費による減少額12,239千円及び除却による減少額2,974千円であります。
 3. 時価の算定方法は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の鑑定評価額及び不動産調査報告書の評価額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,411,333	5,274,083	1,319,179	19,004,596		19,004,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		513	1,554	2,068	(2,068)	
計	12,411,333	5,274,597	1,320,734	19,006,664	(2,068)	19,004,596
営業費用	11,208,479	5,310,582	753,937	17,272,999	191,032	17,464,032
営業利益又は 営業損失()	1,202,853	35,985	566,796	1,733,664	(193,100)	1,540,564
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	6,627,512	3,920,565	1,529,310	12,077,388	5,860,268	17,937,657
減価償却費	76,443	154,661	19,768	250,874		250,874
減損損失		4,249		4,249		4,249
資本的支出	34,420	151,073	7,348	192,842		192,842

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精糖..... 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 機能性素材..... 食品添加物、切花活力剤、イヌリン等の機能性食品素材及び
ペクチン等の天然添加物素材
- (3) 不動産..... 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(194,900千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,860,665千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費にはのれん償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖事業」、「機能性素材事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖事業	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材事業	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産事業	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,411,333	5,274,083	1,319,179	19,004,596		19,004,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,854	513	1,110	16,477	16,477	
計	12,426,187	5,274,597	1,320,289	19,021,073	16,477	19,004,596
セグメント利益 又は損失()	1,701,008	35,985	551,942	2,216,965	676,401	1,540,564
セグメント資産	6,627,512	3,920,565	1,529,310	12,077,388	5,860,268	17,937,657
その他の項目						
減価償却費	76,443	49,389	19,768	145,601		145,601
減損損失		4,249		4,249		4,249
のれんの償却額		105,272		105,272		105,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,420	151,073	7,348	192,842		192,842

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額 676,401千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額5,860,268千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖事業	機能性素材 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,007,551	5,537,239	632,940	19,177,731		19,177,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,294	1,289	1,110	16,693	16,693	
計	13,021,846	5,538,529	634,050	19,194,425	16,693	19,177,731
セグメント利益	1,644,482	18,090	546,314	2,208,886	723,090	1,485,796
セグメント資産	7,654,800	3,698,103	1,544,142	12,897,045	4,947,145	17,844,191
その他の項目						
減価償却費	67,152	46,502	20,086	133,740		133,740
減損損失		4,745		4,745		4,745
のれんの償却額		107,989		107,989		107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,585	46,587	62,308	140,481		140,481

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 723,090千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
 なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,947,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	10,722,141	精糖事業及び機能性素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖事業	機能性素材事業	不動産事業	計		
当期末残高		1,009,765		1,009,765		1,009,765

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 31.4 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先役員の派遣	製品及び商品の販売	9,108,858	売掛金	306,147
							原料糖の購入	2,546,651	買掛金	18,359
							販売手数料他	466,369	未払費用	130,572

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
- (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 役員の兼任	債務保証(注2)	1,315,666		
							再保証(注3)	120,000		
							資金の貸付	930,000	短期貸付金	636,800
							資金の回収	525,700	長期貸付金	1,567,000
							利息の受取	41,785		
							委託加工費他	1,318,583	買掛金	1,111
		未払費用	107,944							
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入	債務保証(注2)	128,262		
							保証料の受入	257		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている関税及び消費税にかかる納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。
- (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
- (3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。
- (4) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,778,079
固定資産合計	14,838,374
流動負債合計	5,571,751
固定負債合計	8,283,787
純資産合計	4,760,914
売上高	14,345,093
税引前当期純利益	155,420
当期純利益	93,826

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	双日株式会社	東京都港区	160,339	総合商社	(被所有) 直接 31.0 間接 1.6	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先 役員の派遣	製品及び商品の販売	10,707,054	売掛金	384,461
							原料糖の購入	2,225,167		
							販売手数料 他	443,576	未払費用	128,858

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。
- (2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。
- (3) 販売手数料他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	精製糖の加工委託 役員の兼任	債務保証(注2)	947,000		
							資金の貸付	1,000,000	短期貸付金	762,100
							資金の回収	636,800	長期貸付金	1,804,900
							利息の受取	44,566	未収入金	126
							委託加工費 他	1,325,818	買掛金	1,267
								未払費用	108,720	
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	98	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	粗糖の購入	債務保証(注2)	122,413		
							保証料の受入	253		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証については保証料を受領していません。
- (2) 太平洋製糖(株)に対する貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、半年賦返済としております。
- (3) 太平洋製糖(株)に対する委託加工費については、他の委託先と同様の条件によっております。
- (4) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は太平洋製糖株式会社及びマ・マーマカロニ株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,049,563
固定資産合計	14,738,487
流動負債合計	5,771,580
固定負債合計	8,255,038
純資産合計	4,761,432
売上高	13,385,528
税引前当期純利益	140,079
当期純利益	83,017

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	442.52円	1株当たり純資産額	464.19円
1株当たり当期純利益	28.59円	1株当たり当期純利益	37.87円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,710,923	12,425,922
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,710,923	12,425,922
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,464	26,769

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	762,756	1,006,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	762,756	1,006,737
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,682	26,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	920,000	1,020,000	0.670	
1年以内に返済予定の長期借入金	575,114	806,364	1.690	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,449,939	731,075	1.825	平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,945,053	2,557,439		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
261,859	182,696	142,696	143,824

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,845,543	5,002,439	4,890,380	4,439,369
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	393,469	590,854	499,087	60,138
四半期純利益金額 (千円)	304,278	379,167	289,793	33,497
1株当たり四半期純 利益金額(円)	11.50	14.33	10.89	1.25

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,124,996	1,298,889
受取手形	8,472	11,066
売掛金	¹ 735,944	¹ 832,579
有価証券	352,059	322,050
商品及び製品	355,396	407,889
仕掛品	117,830	127,079
原材料及び貯蔵品	788,208	1,249,530
前払費用	29,971	26,553
繰延税金資産	84,296	68,665
関係会社短期貸付金	636,800	762,100
その他	15,846	39,272
貸倒引当金	557	671
流動資産合計	5,249,265	5,145,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	570,580	584,929
構築物（純額）	84,379	78,741
機械及び装置（純額）	169,815	138,830
車両運搬具（純額）	2,030	4,817
工具、器具及び備品（純額）	35,327	38,807
土地	³ 2,048,834	³ 2,048,834
建設仮勘定	3,825	201
有形固定資産合計	² 2,914,794	² 2,895,163
無形固定資産		
借地権	41,806	41,806
施設利用権	2,391	2,391
ソフトウェア	14,449	10,979
無形固定資産合計	58,646	55,177
投資その他の資産		
投資有価証券	2,591,060	2,452,856
関係会社株式	2,231,653	2,228,653
出資金	400	400
従業員に対する長期貸付金	5,225	3,534
関係会社長期貸付金	1,817,000	2,024,900
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	235,858	283,977
その他	233,826	330,198
貸倒引当金	305,616	269,081
投資その他の資産合計	7,109,407	7,355,438
固定資産合計	10,082,848	10,305,779
資産合計	15,332,113	15,450,784

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 141,252	1 206,402
短期借入金	932,696	1,332,696
未払金	38,533	56,584
未払費用	1 429,691	1 462,050
未払法人税等	466,538	215,487
未払消費税等	114,916	-
前受金	49,627	47,749
預り金	10,721	10,613
賞与引当金	84,283	84,318
役員賞与引当金	13,680	13,820
その他	12,971	6,043
流動負債合計	2,294,913	2,435,764
固定負債		
長期借入金	1,234,608	651,912
退職給付引当金	529,247	441,001
役員退職慰労引当金	107,450	94,600
長期預り保証金	3 441,077	3 441,024
資産除去債務	-	22,088
その他	17	-
固定負債合計	2,312,400	1,650,626
負債合計	4,607,314	4,086,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金	31,297	46,987
資本剰余金合計	2,398,029	2,413,720
利益剰余金		
利益準備金	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
研究開発積立金	100,000	100,000
別途積立金	5,390,000	5,890,000
繰越利益剰余金	1,112,179	1,273,088
利益剰余金合計	7,317,044	7,977,953
自己株式	806,025	732,754
株主資本合計	10,433,509	11,183,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296,847	184,597
繰延ヘッジ損益	5,557	3,583
評価・換算差額等合計	291,290	181,014
純資産合計	10,724,799	11,364,393
負債純資産合計	15,332,113	15,450,784

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,793,019	13,436,427
商品売上高	364,498	469,846
不動産収入	1,320,289	634,050
売上高合計	<u>14,477,807</u> ₁	<u>14,540,325</u> ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	338,391	333,398
商品期首たな卸高	-	21,997
当期製品製造原価	9,528,011	10,266,600
当期商品仕入高	311,169	419,498
事業譲受による商品受入高	<u>41,328</u> ₂	-
合計	<u>10,218,900</u>	<u>11,041,494</u>
製品期末たな卸高	333,398	389,459
商品期末たな卸高	21,997	18,430
不動産売上原価	765,557	85,558
売上原価合計	<u>10,629,062</u>	<u>10,719,163</u>
売上総利益	<u>3,848,745</u>	<u>3,821,161</u>
販売費及び一般管理費	<u>2,414,236</u> _{3, 4}	<u>2,413,007</u> _{3, 4}
営業利益	<u>1,434,509</u>	<u>1,408,154</u>
営業外収益		
受取利息	<u>47,480</u> ₁	<u>45,596</u> ₁
有価証券利息	558	249
受取配当金	<u>66,787</u> ₁	<u>76,325</u> ₁
その他	9,924	10,217
営業外収益合計	<u>124,751</u>	<u>132,388</u>
営業外費用		
支払利息	39,309	35,966
匿名組合投資損失	33,186	21,510
その他	2,796	514
営業外費用合計	<u>75,292</u>	<u>57,991</u>
経常利益	<u>1,483,968</u>	<u>1,482,551</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	141	1,530
貸倒引当金戻入額	59,065	19,000
特別利益合計	59,207	20,530
特別損失		
固定資産除却損	5 8,010	5 5,747
減損損失	6 4,249	6 4,745
投資有価証券売却損	2,729	9,476
投資有価証券評価損	65,268	-
匿名組合投資損失	7 249,999	-
貸倒引当金繰入額	41,565	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,088
その他	4,091	1,470
特別損失合計	375,915	43,527
税引前当期純利益	1,167,261	1,459,554
法人税、住民税及び事業税	552,462	486,685
法人税等調整額	58,159	47,316
法人税等合計	494,302	534,002
当期純利益	672,958	925,552

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	7,389,508	77.4	8,137,353	79.2
労務費		240,716	2.5	244,865	2.4
経費	1 2	1,918,896	20.1	1,893,631	18.4
当期総製造費用		9,549,121	100.0	10,275,849	100.0
期首仕掛品たな卸高		96,720		117,830	
合計		9,645,841		10,393,680	
期末仕掛品たな卸高		117,830		127,079	
当期製品製造原価		9,528,011		10,266,600	

(注記事項)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 2,795,348千円 外注加工費 1,283,569千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 原料仕入高 2,573,460千円 外注加工費 1,291,630千円
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 69,728千円 修繕費 37,191千円 動力費 25,473千円 瓦斯水道費 72,362千円 外注加工費 1,610,222千円	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 63,734千円 修繕費 28,860千円 動力費 25,949千円 瓦斯水道費 78,226千円 外注加工費 1,607,450千円
3 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算	3 原価計算の方法 同左

【不動産売上原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
維持管理費	23,340千円	22,531千円
租税公課	47,332千円	47,208千円
減価償却費	11,246千円	12,219千円
水道光熱費	3,208千円	3,598千円
不動産開発事業原価	680,429千円	
合計	765,557千円	85,558千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,460	1,524,460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,524,460	1,524,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,366,732	2,366,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,366,732	2,366,732
その他資本剰余金		
前期末残高	31,189	31,297
当期変動額		
自己株式の処分	107	15,690
当期変動額合計	107	15,690
当期末残高	31,297	46,987
資本剰余金合計		
前期末残高	2,397,922	2,398,029
当期変動額		
自己株式の処分	107	15,690
当期変動額合計	107	15,690
当期末残高	2,398,029	2,413,720
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	334,865	334,865
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	334,865	334,865
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
研究開発積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,390,000	5,390,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	5,390,000	5,890,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	685,455	1,112,179
当期変動額		
剰余金の配当	246,234	264,642
別途積立金の積立	-	500,000
当期純利益	672,958	925,552
当期変動額合計	426,724	160,909
当期末残高	1,112,179	1,273,088
利益剰余金合計		
前期末残高	6,890,320	7,317,044
当期変動額		
剰余金の配当	246,234	264,642
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	672,958	925,552
当期変動額合計	426,724	660,909
当期末残高	7,317,044	7,977,953
自己株式		
前期末残高	561,928	806,025
当期変動額		
自己株式の取得	244,740	8,005
自己株式の処分	643	81,275
当期変動額合計	244,096	73,270
当期末残高	806,025	732,754
株主資本合計		
前期末残高	10,250,773	10,433,509
当期変動額		
剰余金の配当	246,234	264,642
当期純利益	672,958	925,552
自己株式の取得	244,740	8,005
自己株式の処分	751	96,966
当期変動額合計	182,735	749,869
当期末残高	10,433,509	11,183,379

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42,314	296,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,532	112,249
当期変動額合計	254,532	112,249
当期末残高	296,847	184,597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,736	5,557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	1,973
当期変動額合計	178	1,973
当期末残高	5,557	3,583
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,578	291,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,711	110,275
当期変動額合計	254,711	110,275
当期末残高	291,290	181,014
純資産合計		
前期末残高	10,287,352	10,724,799
当期変動額		
剰余金の配当	246,234	264,642
当期純利益	672,958	925,552
自己株式の取得	244,740	8,005
自己株式の処分	751	96,966
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	254,711	110,275
当期変動額合計	437,447	639,594
当期末残高	10,724,799	11,364,393

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。	無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる当事業年度における影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従って行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は22,088千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度 3,085千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は、平成22年 3月30日開催の取締役会にて、連結子会社であるユニテックフーズ(株)が同社の仕入先である(株)カーギルジャパンに対して負う平成22年 4月 1日から平成24年 3月31日までの仕入債務等の履行に関して、400,000千円を極度額とする連帯保証を行う決議をし、平成22年 3月31日に連帯保証等証書の差入を行っております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">572,113千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">19,471千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">250,465千円</td> </tr> </table>	売掛金	572,113千円	買掛金	19,471千円	未払費用	250,465千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">649,334千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,267千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">255,601千円</td> </tr> </table>	売掛金	649,334千円	買掛金	1,267千円	未払費用	255,601千円
売掛金	572,113千円												
買掛金	19,471千円												
未払費用	250,465千円												
売掛金	649,334千円												
買掛金	1,267千円												
未払費用	255,601千円												
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,358,080千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,469,091千円</p>												
<p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 (対応債務)</td> <td style="text-align: right;">145,995千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">57,980千円</td> </tr> </table>	土地 (対応債務)	145,995千円	長期預り保証金	57,980千円	<p>3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 借主に対する敷金返還義務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地 (対応債務)</td> <td style="text-align: right;">145,995千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">57,980千円</td> </tr> </table>	土地 (対応債務)	145,995千円	長期預り保証金	57,980千円				
土地 (対応債務)	145,995千円												
長期預り保証金	57,980千円												
土地 (対応債務)	145,995千円												
長期預り保証金	57,980千円												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">1,315,666千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業(株)</td> <td style="text-align: right;">128,262千円</td> </tr> </table> <p>(2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	1,315,666千円	南栄糖業(株)	128,262千円	太平洋製糖(株)	120,000千円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">太平洋製糖(株)</td> <td style="text-align: right;">947,000千円</td> </tr> <tr> <td>南栄糖業(株)</td> <td style="text-align: right;">122,413千円</td> </tr> </table> <p>(2) 次の関係会社について、仕入先への債務の履行に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユニテックフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">140,130千円</td> </tr> </table>	太平洋製糖(株)	947,000千円	南栄糖業(株)	122,413千円	ユニテックフーズ(株)	140,130千円
太平洋製糖(株)	1,315,666千円												
南栄糖業(株)	128,262千円												
太平洋製糖(株)	120,000千円												
太平洋製糖(株)	947,000千円												
南栄糖業(株)	122,413千円												
ユニテックフーズ(株)	140,130千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,654,161千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">41,785千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,097千円</td> </tr> </table>	売上高	10,654,161千円	受取利息	41,785千円	受取配当金	28,097千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,234,328千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">44,566千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23,180千円</td> </tr> </table>	売上高	12,234,328千円	受取利息	44,566千円	受取配当金	23,180千円																																								
売上高	10,654,161千円																																																				
受取利息	41,785千円																																																				
受取配当金	28,097千円																																																				
売上高	12,234,328千円																																																				
受取利息	44,566千円																																																				
受取配当金	23,180千円																																																				
<p>2 事業譲受による商品受入高は、連結子会社のユニテックフーズ㈱から譲渡を受けた事業の在庫移管によるものであります。</p>																																																					
<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">482,108千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">198,185千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">499,431千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,624千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,924千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">248,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,094千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,892千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,680千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,744千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,150千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">29,759千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	482,108千円	販売手数料	198,185千円	貸倒引当金繰入額	441千円	運賃	499,431千円	役員報酬	120,624千円	執行役員報酬	97,924千円	給料手当	248,964千円	減価償却費	55,094千円	賞与引当金繰入額	60,892千円	役員賞与引当金繰入額	13,680千円	退職給付費用	28,744千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,150千円	租税公課	29,759千円	<p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は50%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">465,548千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">190,939千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">492,560千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,226千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,001千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">264,526千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,942千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,207千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,116千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">28,893千円</td> </tr> </table>	販売奨励金	465,548千円	販売手数料	190,939千円	貸倒引当金繰入額	474千円	運賃	492,560千円	役員報酬	122,226千円	執行役員報酬	97,001千円	給料手当	264,526千円	減価償却費	43,942千円	賞与引当金繰入額	61,207千円	役員賞与引当金繰入額	13,820千円	退職給付費用	26,116千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	租税公課	28,893千円
販売奨励金	482,108千円																																																				
販売手数料	198,185千円																																																				
貸倒引当金繰入額	441千円																																																				
運賃	499,431千円																																																				
役員報酬	120,624千円																																																				
執行役員報酬	97,924千円																																																				
給料手当	248,964千円																																																				
減価償却費	55,094千円																																																				
賞与引当金繰入額	60,892千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	13,680千円																																																				
退職給付費用	28,744千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,150千円																																																				
租税公課	29,759千円																																																				
販売奨励金	465,548千円																																																				
販売手数料	190,939千円																																																				
貸倒引当金繰入額	474千円																																																				
運賃	492,560千円																																																				
役員報酬	122,226千円																																																				
執行役員報酬	97,001千円																																																				
給料手当	264,526千円																																																				
減価償却費	43,942千円																																																				
賞与引当金繰入額	61,207千円																																																				
役員賞与引当金繰入額	13,820千円																																																				
退職給付費用	26,116千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円																																																				
租税公課	28,893千円																																																				
<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">44,629千円</p>	<p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">55,475千円</p>																																																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,803千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> </table>	建物	6,803千円	機械及び装置	56千円	工具、器具及び備品	1,150千円	計	8,010千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,272千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,747千円</td> </tr> </table>	建物	5,272千円	機械及び装置	0千円	工具、器具及び備品	474千円	計	5,747千円																																				
建物	6,803千円																																																				
機械及び装置	56千円																																																				
工具、器具及び備品	1,150千円																																																				
計	8,010千円																																																				
建物	5,272千円																																																				
機械及び装置	0千円																																																				
工具、器具及び備品	474千円																																																				
計	5,747千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業は、当事業年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,249千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">966千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,282千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,249千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	建物	966千円	機械及び装置	3,282千円	計	4,249千円	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市</td> <td>イヌリン生産設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業は、当事業年度においても営業損失を計上したことにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,745千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,315千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p>	場所	用途	種類	静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等	機械及び装置	4,315千円	工具、器具及び備品	429千円	計	4,745千円
場所	用途	種類																							
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																							
建物	966千円																								
機械及び装置	3,282千円																								
計	4,249千円																								
場所	用途	種類																							
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等																							
機械及び装置	4,315千円																								
工具、器具及び備品	429千円																								
計	4,745千円																								
<p>7 匿名組合投資損失 出資先である匿名組合の財政状態の急激な悪化に基づく回収不能見込額であります。</p>																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,388,841	897,708	2,625	3,283,924

(注) 1 自己株式の増加897,708株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加869,000株、単元未満株式の買取による増加28,708株であります。

2 自己株式の減少2,625株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	3,283,924	25,913	330,900	2,978,937

(注) 1 自己株式の増加 25,913株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 14,000株、単元未満株式の買取による増加 11,913株であります。

2 自己株式の減少 330,900株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 330,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 900株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式1,890,000千円及び関連会社株式305,453千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式1,890,000千円及び関連会社株式 305,453千円(貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">34,303千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">36,712千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,280千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,296千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">215,403千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">43,732千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">28,563千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失否認額</td> <td style="text-align: right;">38,599千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">131,219千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,817千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,112千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">277,921千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,191千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">195,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,858千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金否認額	34,303千円	未払事業税否認額	36,712千円	その他	13,280千円	繰延税金資産合計	84,296千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	124,386千円	退職給付引当金否認額	215,403千円	役員退職慰労引当金否認額	43,732千円	投資有価証券評価損否認額	61,390千円	関係会社株式評価損否認額	28,563千円	匿名組合投資損失否認額	38,599千円	減損損失否認額	131,219千円	その他	65,817千円	繰延税金資産小計	709,112千円	評価性引当額	277,921千円	繰延税金資産合計	431,191千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	195,332千円	繰延税金資産の純額	235,858千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">34,317千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,665千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">109,516千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">179,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">38,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">61,390千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">28,563千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資損失否認額</td> <td style="text-align: right;">46,333千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">112,435千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務否認額</td> <td style="text-align: right;">8,989千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,610千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,828千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">216,678千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,150千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">114,172千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,977千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6%</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	34,317千円	未払事業税否認額	18,288千円	その他	16,059千円	繰延税金資産合計	68,665千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	109,516千円	退職給付引当金否認額	179,487千円	役員退職慰労引当金否認額	38,502千円	投資有価証券評価損否認額	61,390千円	関係会社株式評価損否認額	28,563千円	匿名組合投資損失否認額	46,333千円	減損損失否認額	112,435千円	資産除去債務否認額	8,989千円	その他	29,610千円	繰延税金資産小計	614,828千円	評価性引当額	216,678千円	繰延税金資産合計	398,150千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	114,172千円	繰延税金資産の純額	283,977千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	0.2%	評価性引当額の減少	4.2%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.6%
賞与引当金否認額	34,303千円																																																																																										
未払事業税否認額	36,712千円																																																																																										
その他	13,280千円																																																																																										
繰延税金資産合計	84,296千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	124,386千円																																																																																										
退職給付引当金否認額	215,403千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	43,732千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	61,390千円																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	28,563千円																																																																																										
匿名組合投資損失否認額	38,599千円																																																																																										
減損損失否認額	131,219千円																																																																																										
その他	65,817千円																																																																																										
繰延税金資産小計	709,112千円																																																																																										
評価性引当額	277,921千円																																																																																										
繰延税金資産合計	431,191千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	195,332千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	235,858千円																																																																																										
賞与引当金否認額	34,317千円																																																																																										
未払事業税否認額	18,288千円																																																																																										
その他	16,059千円																																																																																										
繰延税金資産合計	68,665千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	109,516千円																																																																																										
退職給付引当金否認額	179,487千円																																																																																										
役員退職慰労引当金否認額	38,502千円																																																																																										
投資有価証券評価損否認額	61,390千円																																																																																										
関係会社株式評価損否認額	28,563千円																																																																																										
匿名組合投資損失否認額	46,333千円																																																																																										
減損損失否認額	112,435千円																																																																																										
資産除去債務否認額	8,989千円																																																																																										
その他	29,610千円																																																																																										
繰延税金資産小計	614,828千円																																																																																										
評価性引当額	216,678千円																																																																																										
繰延税金資産合計	398,150千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	114,172千円																																																																																										
繰延税金資産の純額	283,977千円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																										
評価性引当額の減少	4.2%																																																																																										
その他	0.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担額	36.6%																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	405.26円	1株当たり純資産額	424.53円
1株当たり当期純利益	25.22円	1株当たり当期純利益	34.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,724,799	11,364,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,724,799	11,364,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,464	26,769

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	672,958	925,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	672,958	925,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,682	26,582

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	豊田通商(株)	180,963	248,281		
		(株)静岡銀行	289,485	199,165		
		(株)ヤクルト本社	63,639	135,297		
		A A C I社	250,000	102,290		
		福山通運(株)	246,561	99,610		
		日本精化(株)	180,000	93,780		
		東洋水産(株)	50,000	90,300		
		(株)サカタのタネ	70,000	85,540		
		日本瓦斯(株)	72,331	82,023		
		(株)ブルボン	70,000	73,080		
		(株)ウッドワン	152,042	68,266		
		B-R サーティワン アイスクリーム(株)	25,000	63,950		
		キッコーマン(株)	75,200	58,956		
		エバラ食品工業(株)	43,000	54,438		
		ニチモウ(株)	300,000	51,000		
		(株)協和日成	101,000	44,440		
		亀田製菓(株)	26,100	36,279		
		(株)清水銀行	9,700	35,599		
		焼津水産化学工業(株)	40,000	32,280		
		光ビジネスフォーム(株)	100,000	30,300		
		(株)東北銀行	220,000	29,040		
		(株)ユーシン	45,000	29,025		
		昭栄(株)	37,933	28,525		
		(株)タクマ	86,000	24,424		
		(株)あじかん	25,000	18,000		
		IHI運搬機械(株)	44,000	17,952		
		(株)丸山製作所	97,000	16,878		
		日本フェンオール(株)	30,000	16,470		
		その他上場20銘柄	1,051,590	95,274		
		その他非上場8銘柄	140,032	19,961		
				計	4,121,576	1,980,427

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		MMF	22,050,675
		国内譲渡性預金	1
小計		22,050,676	322,050
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		GS日本株式マーケット・ニュートラルF	94,715,130
		グローバル債券F	90,894,609
		ジャパンスターファンド	10,000
		日本M&Aオープン	100,000,000
		みずほエマージングポンドオープン	50,000,000
		ジャパンリアルエステイト投資法人	35
		ユキ・ミズホダイナミックエン 株式オープン	5,000
			33,450,000
		(投資事業有限責任組合への出資)	
		クインテッド・アドバイザー1号ファ ンド	1
		ジャフコV2-C号投資事業	1
		NIFベンチャーキャピタルファンド	1
小計		369,074,777	472,429
計		391,125,453	794,479

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,479,552	65,442	12,757	1,532,237	947,307	45,821	584,929
構築物	178,334	9,181		187,515	108,774	14,819	78,741
機械及び装置	1,305,992	15,904	4,683 (4,315)	1,317,212	1,178,381	42,573	138,830
車両運搬具	18,624	5,683		24,307	19,490	2,896	4,817
工具、器具及び備品	237,711	21,525	5,290 (429)	253,945	215,138	17,140	38,807
土地	2,048,834			2,048,834			2,048,834
建設仮勘定	3,825	201	3,825	201			201
有形固定資産計	5,272,874	117,937	26,557 (4,745)	5,364,255	2,469,091	123,250	2,895,163
無形固定資産							
借地権	41,806			41,806			41,806
施設利用権	5,391			5,391	3,000		2,391
ソフトウェア	133,299	2,502		135,801	124,821	5,971	10,979
無形固定資産計	180,496	2,502		182,998	127,821	5,971	55,177
長期前払費用 (投資その他の資産の 「その他」)	562			562	440	56	121
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建物 さくらんぼハイツ峰岡建設 40,547千円

2 当期減少額の()は、減損損失計上額で内数であります。

3 当期増加額、当期末償却累計額及び当期償却額には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
9,318千円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	306,174	3,245	17,896	21,770	269,752
賞与引当金	84,283	84,318	84,283		84,318
役員賞与引当金	13,680	13,820	13,680		13,820
役員退職慰労引当金	107,450	21,500	34,350		94,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによる取崩額2,770千円及び貸倒懸念債権等特定債権に対する回収不能見込額の見直しによる取崩額19,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	793
預金	
当座預金	37,155
普通預金	82,605
外貨普通預金	60,266
通知預金	800,000
積立預金	8,000
自由金利型定期預金	310,068
小計	1,298,095
合計	1,298,889

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗(株)	4,262
松村工芸(株)	3,278
兵庫興農(株)	1,229
(株)カワタキコーポレーション	1,066
(株)味泉	808
その他	421
合計	11,066

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	4,350
平成23年5月満期	4,435
平成23年6月満期	2,280
合計	11,066

(c) 売掛金

相手先	摘要	金額(千円)
双日(株)	精糖売上代金他	384,461
協立食品(株)	精糖売上代金他	264,793
三菱化学フーズ(株)	食品添加物売上代金	31,598
双日食料(株)	イヌリン売上代金他	19,006
兼松(株)	精糖売上代金	9,412
その他	精糖売上代金他	123,306
合計		832,579

売掛金の回収率・滞留状況

期首売掛金残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末売掛金残高 (千円) (D)	売掛金回収率 (%)	滞留状況 (日)
735,944	14,560,796	14,464,162	832,579	94.6	19

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 売掛金回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$3 \text{ 滞留状況} = \frac{(A + D) \div 2 \times 12}{B} \times 30$$

(d) たな卸資産

種別	品名	数量	金額(千円)
商品	果汁、香料他		18,430
製品	精製糖	2,904吨	351,498
	イヌリン他		37,960
	小計		389,459
原材料	原料糖	15,473吨	1,212,516
仕掛品	半製品	644吨	66,658
	中間蜜	444吨	42,646
	糖蜜	339吨	2,451
	イヌリン他		15,323
	小計		127,079
貯蔵品	包装用資材		13,649
	塩酸他		1,679
	機能性素材貯蔵品		21,685
	小計		37,013
合計			1,784,499

(e) 関係会社株式

相手先	金額(千円)	備考
ユニテックフーズ(株)	1,890,000	子会社
太平洋製糖(株)	160,000	関連会社
マ・マーマカロニ(株)	145,453	関連会社
その他3社	33,200	子会社他
合計	2,228,653	

(f) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	備考
協立食品(株)	220,000	子会社
太平洋製糖(株)	1,804,900	関連会社
合計	2,024,900	

(g) 買掛金

相手先	摘要	金額(千円)
三井製糖(株)	商品液糖代他	63,016
横浜税関	原糖消費税	39,768
豊田通商(株)	原料糖代	30,539
(株)ジェー・ガーバー商会	果汁、香料他	17,249
相模運輸倉庫(株)	原糖荷役代他	14,732
その他	機能性素材材料代他	41,095
合計		206,402

(h) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)清水銀行	250,000
(株)静岡銀行	150,000
(株)みずほ銀行	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	582,696
合計	1,332,696

(i) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	229,000
(株)みずほ銀行	171,480
(株)三菱東京UFJ銀行	171,432
(株)三井住友銀行	80,000
合計	651,912

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fnsugar.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在1,000株以上保有の株主に、3,000円相当の自社製品を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第87期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第87期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期第1四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出。

第88期第2四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)平成22年11月10日関東財務局長に提出。

第88期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月23日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第87期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月24日及び平成22年6月30日
関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成22年9月7日、平成22年10月4日、平成22年11月8日、平成22年12月10日、平成23年1月11日、
平成23年2月10日、平成23年3月7日、平成23年4月6日、平成23年5月9日、平成23年6月7日、関東財
務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月17日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 澄 直 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ日本精糖株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジ日本精糖株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山澄 直史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

フジ日本精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂 泰行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山澄 直史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ日本精糖株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ日本精糖株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。